

# 経営比較分析表

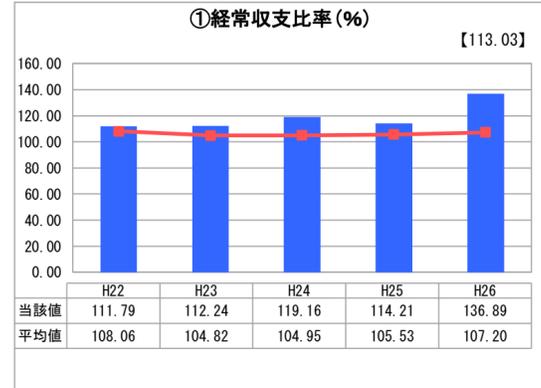
福岡県 築上町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A8
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	77.75	44.05	4,800

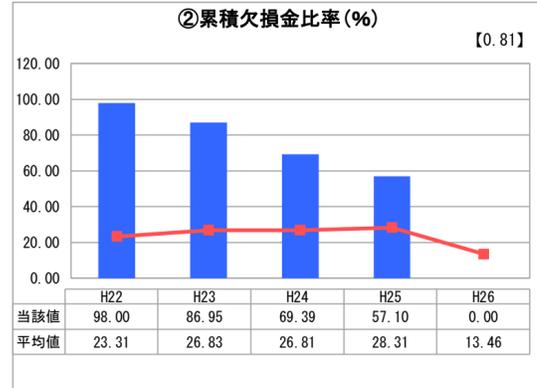
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
19,566	119.61	163.58
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
8,518	18.26	466.48

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成26年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



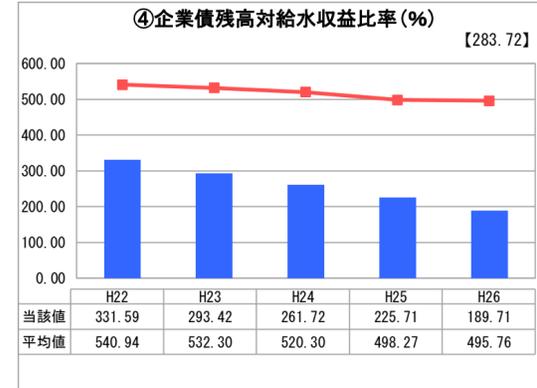
「経常損益」



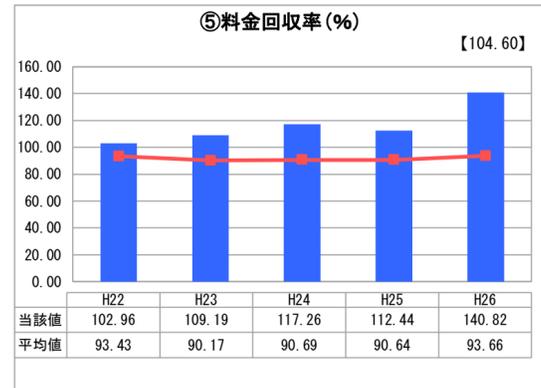
「累積欠損」



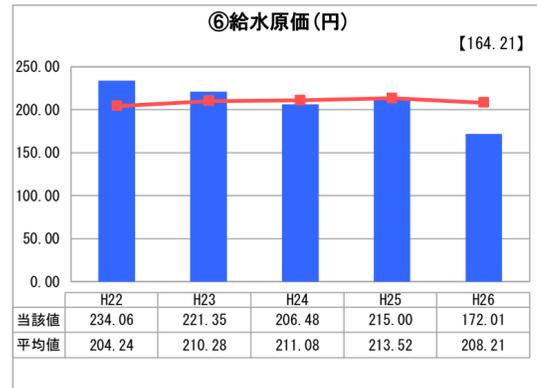
「支払能力」



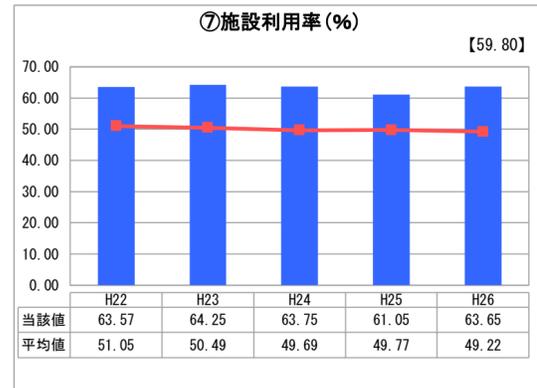
「債務残高」



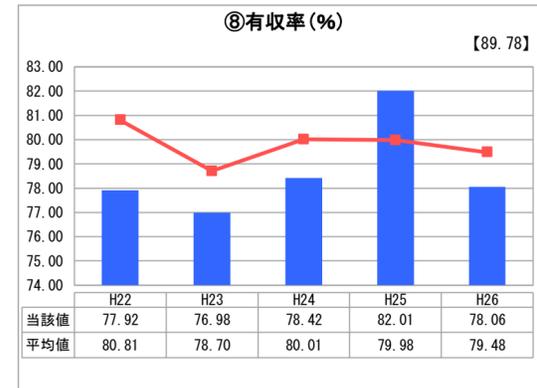
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

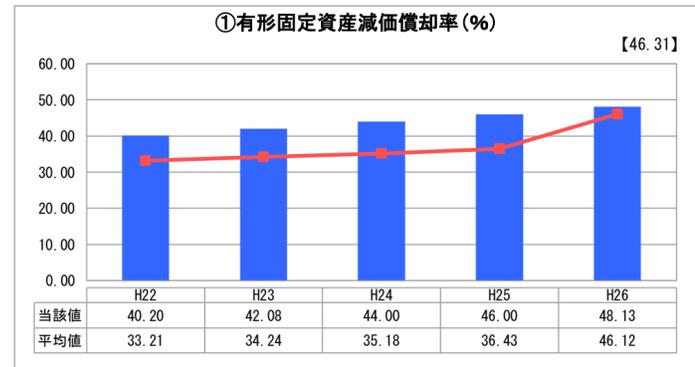


「施設の効率性」

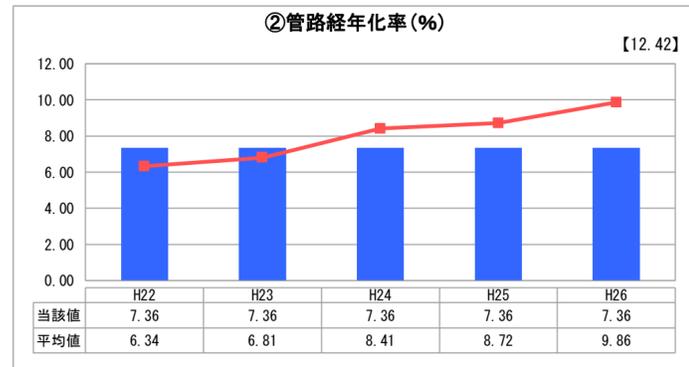


「供給した配水量の効率性」

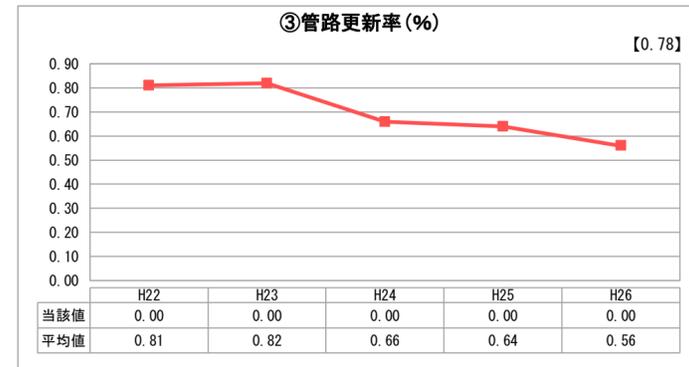
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率とは単年度の経営状況を表す指標で、毎年黒字を計上しており類似団体と比較しても良好に推移しています。

② 累積欠損金比率とは営業収益に対する累積欠損金(複数年にわたって累積した損失)の状況を表す指標で、水道事業創設から拡張事業の投資により累積欠損金発生していたが、数度にわたる料金改定により近年減少し平成26年度に解消しました。

③ 流動比率とは短期的な支払い能力を表す指標で、毎年100%を超えており十分な支払い能力を有しています。

④ 企業債残高対給水収益比率とは、給水収益に対する建設事業に要した借入金の残高の規模を表すもので、本町では水道事業の創設並びに拡張時に多額の借入を行っていたが、毎年減少を続けています。

⑤ 料金回収率とは、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表すもので、100%を下回ると給水に係る費用が給水収益以外で賄われていることを表すものです。本町では毎年100%を上回っており、類似団体と比較して適正な料金水準となっています。

⑥ 給水原価とは、水量1m<sup>3</sup>あたりの費用を表すもので、本町においては年々低下しており類似団体と比較して低くなっています。

⑦ 施設利用率とは、施設の利用状況や適正規模を判断するもので、一般的には高い数値が望まれます。本町では毎年類似団体より高い数値になっています。

⑧ 有収率とは、施設の稼働が収益につながっている

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率とは固定資産の償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示しています。本町は、類似団体並びに全国平均と同程度の数値となっています。

② 管路経年化率とは法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表すもので、本町は類似団体と比較して低い数値となっています。

③ 管路更新率とは当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、本町は近年更新を行っていません。

## 全体総括

・経営の健全性・効率性の面においては、は衛星26年度で累積欠損金が解消し、その他の指標においても健全性及び効率性は良好であると思われま。

・老朽化の状況においては、管路経年化率においては類似団体の平均を下回っているものの、近年管路の更新を行っていないため今後は経年化率の上昇を抑えるため計画的な管路の更新が必要です。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。